

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



2月通常会議特集

カットで市民への負担増をおこなうべきではありません。

財政調整基金や減債基金、地域振興基金を計画的に取り崩す、また、ガス事業会計の内部留保を有効活用し、市民や中小企業に支援を強めることが必要です。

国保料の値上げに きっぱり反対

新年度予算の市長提案では保険料の15%アップが示され、予算審議の中で他会派から大幅値上げ回避のためと、一般会計からの繰り入れで保険料アップを8%にする修正案が提出され、委員会で可決。本会議でも可決される見込みです。共産党市議団は、市民生活が大変なときに引き上げ幅に関わらず、値上げはおこなうべきではないと修正案にも反対しました。

ねばり強い運動で 市民の願い前進

●小学校6年生まで医療費助成が拡充(入院のみ)
「せめて小学校卒業までの医療費の無料化を」と、市民からの請願提出や、党市議団も一般質問などで取り上げてきました。今回は来年1月から入院に限り、小学校6年生まで助成が拡充されます。県下の自治体では多くが中学校卒業まで広げており、大津市は遅れています。引き続き、運動を強めていきます。

●環境問題に関する5つの条例が 改正・制定

土砂の埋め立てでは、事前協議制度の創設や搬入の制限、保証金預託制度の創設など、規制が大幅に強化されます。また、処理施設の設置については、住民と事業者が協定を結ぶ努力義務や、市公害紛争調整委員からの意見徴収などが追加されます。

教育への不当介入は許せない 問われる越市長の政治姿勢

新年度予算の編成過程で、市長が小学校での英語教育の中身に限り不当介入をおこなったことが問題となりました。本会議では市長は不当介入を否定しましたが、後日の教育厚生常任委員会では、予算に計上された「国際理解教育推進事業」について、市長から授業に取り入れるよう指示された経緯が明らかになるなど、教育への介入は明白です。

今、国の「教育制度改革」が加速され、大阪の橋下市長のように「政治と教育の完全分離は無理、首長が権限と責任をもつべき」と教育への支配介入を強める動きもあります。越市長も国への要望や様々な場面で同様の発言をおこなっていることが報道されています。

教育委員会制度は戦前、教育により子ども達を戦場に

暮らしが大変なときに増税分の上乘せや 使用料・手数料の値上げはやめよ

暮らしを守る予算に組み替えを 岸本市議が代表質問で追及

4月から消費税増税に加えて、後期高齢者医療保険料や高齢者医療費の窓口負担の引き上げがおこなわれる一方で、年金、生活保護費は引き下げられます。

岸本市議は市民生活がますます苦しくなるにもかかわらず、来年度予算(案)は、国保料の引き上げを始め、公共施設使用料や手数料の値上げなど、市民生活をさらに追い詰めるものになっていると、予算の組み替えを求めました。

市民に負担押しつけず 積立金の活用などあらゆる 対策を

「行財政改革」の名の下、施設使用料などの値上げや、一律な補助金を

■来年度予算案の主なもの

- 消費税増税に伴う使用料・手数料の値上げ(5千万円)
- 専門分野の人材確保(2500万円)…弁護士、観光プロデューサーなど
- 民間保育所新設補助、保育所定員数を790名増員(12億円)
- 入院のみ小学6年まで医療費助成を拡充(3か月分100万円)
- 英語教育の推進(1億5千万円)、中学校給食のあり方検討(300万円)
- 環境美化センター改修工事、大津クリーンセンター操業停止によるごみの一部を市外で処理(19億円)
- 北部地域総合防災センターの整備(6億1千万円)
- JR膳所駅周辺整備(7億5千万円)、湖西線蓬萊駅以北のうち1駅のバリアフリー化推進計画(1500万円)
- 堅田駅西口開発(8億3千万円)、大津駅西口開発(8億9千万円)
- 市民病院の高度医療用機器の整備(6億2千万円)

に送ったことへの反省から、教育が政治の影響を受けないように、住民による公選制の合議体の執行機関として発足。しかし、公選制の廃止、予算権限の剥奪など、機能を奪ってきたのが自民党の教育行政でした。

岸本市議は、越市長の教育論について「安倍内閣と同じく、歴史逆行、行きすぎた競争教育に拍車をかけ子どもを追いつめることになる」と指摘し、教育への不当な介入をやめるよう求めました。

教育委員会の機能を元に戻し、子どもを中心とした住民本位の民主的な改革と、子どもの発達を真に保障できる学校づくりが必要で

大津市新年
度予算案

